

令和2年度 事務事業総点検シート(1)  
[ 令和元年度事務事業 ]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	中小企業勤労者への福祉対策の充実				シート番号	015-028
担当部署名	産業振興	局	商工労働	部	雇用推進	課 評価責任者(課長名) 中嶋

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	4	産業を振興し、地域の持続的発展を支えます	後期実施計画の位置付け
			施策	1	中小企業の経営基盤の強化	有
	2	事業開始年度	昭和 63 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	公益財団法人堺市勤労者福祉サービスセンター補助金交付要綱			
	4	関連計画	堺市産業振興アクションプラン			
5	事業実施の経緯	中小企業は、我が国経済の中で重要な位置を占め、多くの勤労者に就業の場を提供しているが、大企業との間には、雇用、労働条件等の様々な格差がある。本事業は、昭和63年に当時の労働省が、中小企業勤労者の福祉の向上と中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与することを目的に創設した中小企業勤労者総合福祉推進事業の実施要領に基づき、堺市において実施したものである。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	市内中小企業等で働く勤労者とその事業主			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	(公財)堺市勤労者福祉サービスセンターが実施する、市内中小企業等に勤務する勤労者に対する総合的な福祉事業に対し補助することにより、勤労者の福祉の向上を図るとともに、あわせて地域企業の振興及び地域社会の発展に寄与することを目的とする。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	(公財)堺市勤労者福祉サービスセンターが実施する会員への福利厚生事業として、余暇活動の充実を図る余暇活動事業、会員及びその家族の健康維持を図る健康管理事業等に対し補助を行い、勤労者の総合的な福祉の増進を図る。			
10	直接実施以外の主な支出先	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
		公益財団法人堺市勤労者福祉サービスセンター				

Ⅲ. 投入量

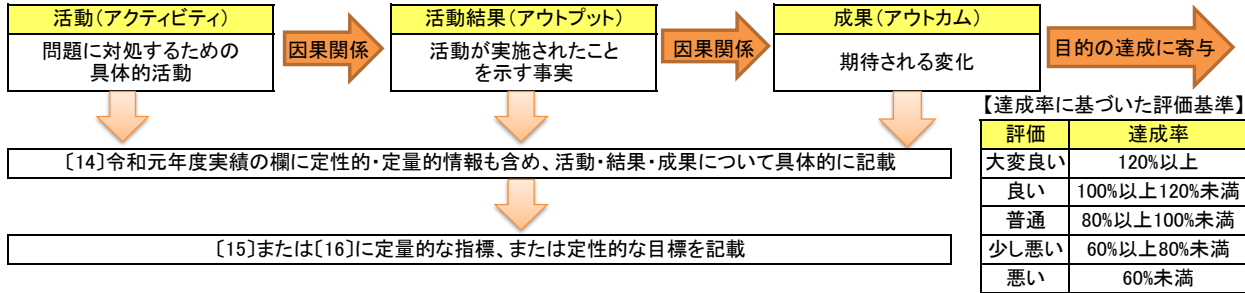
項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11 事業費 (a)	千円	56,163	55,277	54,685	53,753	54,660	54,325	54,650	
主な事業費内訳	市補助金	千円	56,000	55,227	54,500	53,703	54,500	54,275	54,500
	負担金(賛助会費)	千円	50	50	60	50	60	50	60
	その他	千円	113	0	125	0	100	0	90
		千円							
財源内訳	国・府支出金	千円							
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
	その他( )	千円							
一般財源	千円	56,163	55,277	54,685	53,753	54,660	54,325	54,650	
12 人件費 (b)	千円	3,280	3,280	2,050	2,050	2,430	2,430	2,460	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	59,443	58,557	56,735	55,803	57,090	56,755	57,110	

## 令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	中小企業勤労者への福祉対策の充実	シート番号	015-028
-------	------------------	-------	---------

### Ⅳ. 評価(測定・分析)》

#### ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15] または [16] に定量的な指標、または定性的な目標を記載

#### 事業の活動実績や成果

24

		令和元年度実績						
活動実績と成果	14	<p>未加入事業所に対し、設立趣旨及び事業内容について広報活動を行い、加入促進を図るとともに、会員に対してはガイドブック、会報誌等を発行して情報提供を行うことで、令和元年度末における会員数は16,314人となった。また令和元年度の事業運営にあたっては、LINEから簡単にチケットや事業の申し込みができるようにするシステムを導入するなど、会員向けホームページの充実も図った。 余暇活動事業については、ソフトボール大会や料理教室等の開催や行楽施設利用補助等を実施し、延べ54,215人(令和元年度末時点)の利用があった。</p>						
		指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	15	会員数	人	目標値	16,400	16,700	16,800	17,300
				実績値	15,780	16,204	16,314	
				達成率	96%	97%	97%	
				評価	普通	普通	普通	
		算出方法・設定根拠など (目標値)事業計画書における計画値						
		指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	16	余暇活動事業の利用者延べ人数	人	目標値	63,609	65,933	63,413	60,616
				実績値	63,775	59,409	54,215	
				達成率	100%	90%	85%	
				評価	良い	普通	普通	
		算出方法・設定根拠など (目標値)事業計画書における計画値(余暇活動事業の全事業の利用者の合計)						

#### 事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	会員数	人	15,780	16,204	16,314
	②	上記①にかかる年間経費	千円	58,507	55,753	56,705
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	3,708	3,441	3,476
	備考(算出についての説明等) 会員一人当たりの年間経費[(補助金+人件費)×(該当事業費÷総事業費)]					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①	余暇活動事業の利用者延べ人数	人	63,775	59,409	54,215
	②	上記①にかかる年間経費	千円	22,717	22,389	26,482
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	356	377	489
	備考(算出についての説明等) 利用者一人あたりの年間経費[(補助金+人件費)×(該当事業費÷総事業費)] ※利用可能施設の減少による利用者の減少を見込み、目標値を設定。					

#### 業績の分析

		目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
19	アンケート調査等で会員ニーズを的確に把握しながら満足度の高いサービスを提供し、サービスの利用促進に継続的に取り組んだ結果、年度末時点における会員数は前年度に対して110人の増加となった。(内訳:入会2,088人、退会1,978人) 余暇活動事業については、利用者人数は前年度より減少しているものの目標は概ね達成できた。	<p><b>【分析のチェックポイント】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業の達成度はどうでしたか。</li> <li>○ 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。</li> <li>○ 資源投入は適切でしたか。</li> <li>○ 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。</li> <li>○ 有効性は高いですか。低いですか。</li> <li>○ 効率性は向上していますか。</li> <li>○ RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。</li> <li>○ ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。</li> </ul>

# 令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	中小企業勤労者への福祉対策の充実	シート番号	015-028
-------	------------------	-------	---------

## ≪ V. 点検 ≫

### ＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○ 上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	<b>事業廃止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	<b>廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> 本事業は、中小企業が単独では実施しがたい福利厚生事業の運営に対して補助金を支出しているものであり、廃止することで中小企業に勤務する勤労者が福利厚生サービスの提供を受けることができなくなる。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	<b>事業休止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	<b>休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> 本事業は、中小企業が単独では実施しがたい福利厚生事業の運営に対して補助金を支出しているものであり、休止することで中小企業に勤務する勤労者が福利厚生サービスの提供を受けることができなくなる。
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	<b>コストの縮減</b> <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 縮減できない	<b>縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由</b> アンケート調査等で会員ニーズを的確に把握しながら、満足度の高いサービス内容及び利便性の高いサービスの提供手法への改善に取り組むことで、会員拡大を図り、経営の自立化を進める。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	<b>事業手法の適切性</b> <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	<b>改善する場合は改善策、その他は理由</b> LINEから簡単にチケットや事業の申し込みができるようにする等、一部のサービスのオンライン化を図っている。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (                      ) 関連事業名 (                      ) ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 (                      )	<b>理由・説明</b> 実施運営を外郭団体である(公財)堺市勤労者福祉サービスセンターが担うことで、効率的に事業を実施できている。 ICTの活用については、今後各種チケット・会員証のデジタル化、キャッシュレス決済を導入予定である。 また、国・府等との連携については、(一社)全国中小企業勤労者福祉サービスセンター及び同センターへの加入団体と連携を行っている。 他政令市においても、ほぼ同程度のサービスが行われている。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	<b>事業の方向性</b> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 <b>公金投入の方向性</b> <input type="checkbox"/> ゼロ <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	<b>実施年度</b> <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		<b>所見</b> 会員への提供サービスの一部に民間企業の福利厚生サービスを導入することで、サービスを拡充しながら経費削減を図るとともに、引き続き、サービス利用促進のための広報活動やサービス内容の充実を図ることで、会員拡大に取り組み、経営の自立化を進める。 特に、会員の利便性に加え、非接触型の経済活動の推進の観点からもオンラインでのサービス提供を積極的に導入していく。		